

平成21年3月期 決算短信(非連結)

平成21年5月19日

上場取引所 東大

上場会社名 株式会社ハルテック

コード番号 5916 URL <http://www.haltec.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 北垣 一郎

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 春本 修宏

TEL 03-5295-7613

定時株主総会開催予定日 平成21年6月26日

有価証券報告書提出予定日 平成21年6月30日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	11,755	64.5	127	—	173	—	84	△89.8
20年3月期	7,144	11.0	△730	—	△748	—	832	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	3.89	—	1.3	1.3	1.1
20年3月期	38.04	—	13.1	△5.6	△10.2

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 一百万円 20年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	13,244	6,210	46.9	284.31
20年3月期	12,581	6,595	52.4	301.31

(参考) 自己資本 21年3月期 6,210百万円 20年3月期 6,595百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	992	△46	544	3,255
20年3月期	—	—	—	—

※当事業年度より非連結での業績発表としており、平成20年3月期は連結での業績発表としております。そのため前年同期のキャッシュ・フローの状況については記載していません。

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向	純資産配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
21年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	0.00	—	—	—	—	—	—

※現時点では、平成22年3月期の配当予想額は未定であります。なお、配当予想に関する事項については4ページ「1. 経営成績 (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当」をご覧ください。

3. 22年3月期の業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	5,500	2.3	30	131.2	50	30.8	30	65.5	1.37
通期	12,000	2.1	150	17.9	180	4.0	120	41.2	5.49

4. その他

㈱ハルテック(5916) 平成21年3月期 決算短信(非連結)

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

※詳細は20ページの「(7) 重要な会計方針の変更」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 22,459,683株 20年3月期 22,459,683株
- ② 期末自己株式数 21年3月期 616,586株 20年3月期 569,271株

※1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については23ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1)上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により上記予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想数値に関する事項は3ページ「1. 経営成績」及び7ページ「3. 経営方針」をご参照下さい。

(2)前事業年度までは連結業績等を発表しておりましたが、子会社株式会社ハルロードは平成21年3月に清算を結了し、日本ケーブル構造株式会社は現在休眠中であります。そのため、子会社の業績等が当企業集団に与える影響の重要性が乏しいと認められるため、当事業年度より非連結による業績等の発表へ変更しております。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当期における当社を取り巻く環境におきましては、総合評価方式の入札による受注価格の回復傾向、鋼材価格の高騰緩和など明るい傾向もみられますが、公共事業の発注状況は依然として低調なまま推移しており、世界同時不況による景気や雇用の悪化など今後とも予断を許さない状況であります。

このような状況のもと、関連部署の総力をあげて受注活動に取り組んだ結果、総合評価方式における積極的な技術提案などが功を奏し、当期の受注高は131億45百万円となりました。内訳は、橋梁部門126億42百万円、鉄骨・鉄構部門5億2百万円であります。

完成工事高につきましては、和歌山工場の稼働率アップおよび現場工事の順調な進捗などに支えられ、大型工事が売上を伸ばしたこと等により、117億55百万円となりました。内訳は、橋梁部門114億49百万円、鉄骨・鉄構部門3億6百万円であります。

この結果、当期末の受注残高は189億16百万円となりました。内訳は、橋梁部門187億12百万円、鉄骨・鉄構部門2億4百万円であります。

損益面につきましては、和歌山工場に生産を集約したことによるコスト削減効果や収益性のよい大型工事を売上に計上したこと、過年度に受注した不採算工事の影響が小さくなったこと等により、営業利益が1億27百万円、経常利益が1億73百万円となりました。当期純利益につきましては、支払った損害賠償金の一部を特別損失に計上したため、84百万円となりました。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産の状況

総資産につきましては、前事業年度末に比べ6億63百万円増加(5.3%増)し132億44百万円となりました。流動資産においては、未成工事支出金が5億27百万円、受取手形が1億3百万円減少しましたが、現金及び預金が14億91百万円、完成工事未収入金が9億23百万円増加しました結果、17億64百万円の増加となりました。一方、固定資産においては、株式市場低迷に伴う株価の下落により投資有価証券が7億72百万円、子会社㈱ハルロードの解散に伴い関係会社長期貸付金が1億60百万円減少したこと、また固定資産の減価償却が進んだことなどにより、11億円の減少となりました。

② 負債及び純資産の状況

負債につきましては、前事業年度末に比べ10億48百万円増加(17.5%増)し70億34百万円となりました。流動負債においては、未払金が1億43百万円、工事損失引当金が1億36百万円減少しましたが、支払手形が7億62百万円、工事未払金が3億43百万円、短期借入金等が5億50百万円増加した結果、14億36百万円の増加となりました。一方、固定負債においては、投資有価証券の減少に伴い繰延税金負債が3億4百万円、子会社㈱ハルロードの解散に伴う関係会社事業損失引当金の取崩しによる1億22百万円の減少などがあり、3億88百万円の減少となりました。

純資産につきましては、当期純利益が84百万円となり、株主資本合計が81百万円増加しましたが、投資有価証券の減少に伴いその他有価証券評価差額金が4億67百万円減少したことが影響し、前事業年度末に比べ3億85百万円減少(5.8%減)し62億10百万円となりました。

③ キャッシュ・フローの状況

当事業年度末の現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末と比べ14億91百万円増加(84.5%増)し32億55百万円となりました。これは、営業活動により9億92百万円の資金増加、投資活動により46百万円の資金減少、財務活動により5億44百万円の資金増加によるものであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

主な資金の増加要因としましては、税引前当期純利益97百万円をはじめ、仕入債務の増加11億6百万円、未成工事支出金の減少5億27百万円、未成工事受入金の増加82百万円などがあります。主な資金の減少要因としましては、売上債権の増加8億20百万円などがあります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

主な資金の増加要因としましては、ゴルフ会員権の売却による収入32百万円、子会社㈱ハルロードの解散に伴う関係会社貸付金の回収による収入31百万円などがあります。主な資金の減少要因としましては、大阪工場売却に伴う残金の精算による純支払額43百万円、また工場の集約に伴う有形固定資産の取得による支出63百万円などがあります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

長期借入金を50百万円返済しましたが、短期借入金の純増6億円により5億44百万円の資金増加となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率	59.8%	54.7%	43.5%	52.9%	46.9%
時価ベースの自己資本比率	22.7%	34.9%	25.3%	17.9%	14.2%
債務償還年数	—	1.9年	—	—	1.5年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	45.4倍	—	—	55.7倍

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) ① 平成20年3月期までは連結財務諸表を作成しておりました。そのため、各指標の数値は連結ベースの数値を使用して算出しております。

② 株式時価総額は、月末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

③ 営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、事業収益の拡大と財務体質の強化を図りながら、安定的かつ継続的配当によって株主の皆様への利益還元を努めるとともに、内部留保資金につきましては、工場設備の維持更新や関連新規事業の研究開発投資に充当するなど、企業体質の充実強化の原資として活用することを基本方針としております。

当期におきましては、和歌山工場の稼働率アップおよび現場工事の順調な進捗などにより売上の増加と利益の確保はできましたが、経営環境の先行きに不透明感も強く、なお一層の企業体質の充実強化を図るため、株主の皆様には誠に申し訳なく存じますが、全額内部留保として配当金につきましては無配とさせていただきます。

また、次期の配当につきましては、引続き厳しい事業環境の中、年間業績が明らかになった時点で、総合的に勘案して決定する予定としております。従いまして、現時点では未定とさせていただきます。

(4) 事業等のリスク

当社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は、以下のようなものがあります。

① 公共工事の縮小リスク

当社のコア事業である橋梁事業は、社会資本整備に関連する公共事業発注額に大きく影響されます。公共事業発注額が予想を上回るスピードで減少した場合、当社の財政状態や経営成績、キャッシュ・フローの状況に重要な影響を及ぼす可能性があります。

② 受注金額の下落リスク

公共事業が減少する中、競争入札の激化により受注金額が下落して利益が圧迫され、当社の収益の確保に重要な影響を及ぼす可能性があります。当社といたしましては、国内需要の減少および受注金額の下落に備え、コスト削減に全力を傾注してまいります。

③ 鋼材の価格高騰リスク

当社は、鋼材などを大手商社から調達しております。鋼材仕入れ価格は鉱石、原油等原材料価格の高騰や需給によって左右されるため、当社の予想を超えた価格で取引せざるを得なくなった場合、業績に重要な影響を及ぼす場合があります。

④ 工場操業及び現場作業に伴うリスク

橋梁や鉄骨の製作作業は、工場で大型設備機械を使用し、また橋梁架設現場での作業ではさまざまな重機を使用しています。そのため、重大な事故、故障、または地震や台風などの自然災害、その他予期せぬ事態が発生した場合、復旧のため多大な時間やコストを要することになり、当社の業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。そのようなリスクに備えるため、定期的な設備点検や無事故・無災害対策会議などを継続して実施し、安定操業をはかってまいります。

⑤ 金利上昇のリスク

将来の金利上昇は、今後の業績に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

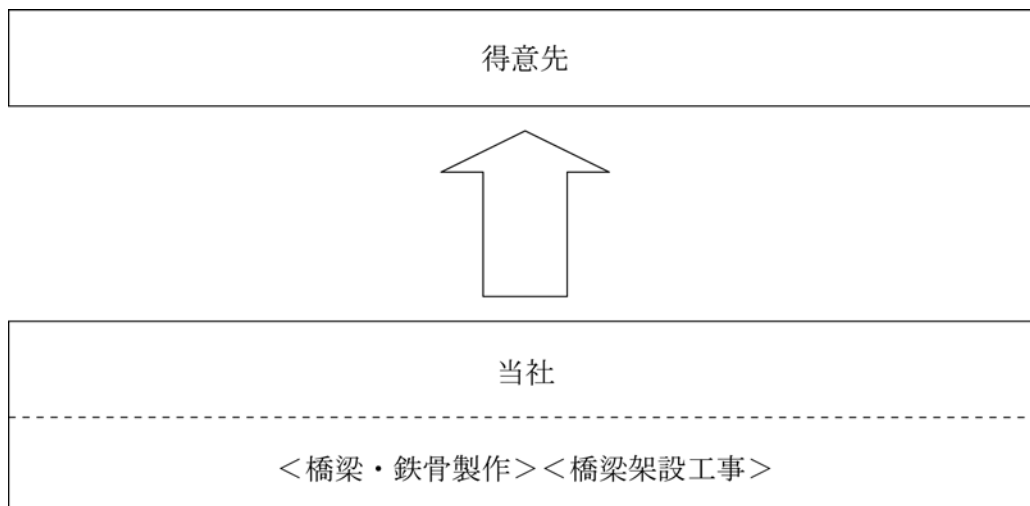
当社の企業集団は、当社、子会社1社(100%子会社)で構成され、橋梁、鉄骨、鉄構などの鋼構造物の設計、製作、施工を主な事業としております。当グループの事業における位置付けは次のとおりであります。

鋼構造物関連

子会社㈱ハルロードが受注した橋梁架設工事の内、部材等の設計、製作業務は当社が請負うことがありましたが、平成20年9月に解散し、平成21年3月に清算を結了いたしました。

子会社の日本ケーブル構造㈱の主な事業としている構造用ケーブルの設計、製作、施工について、当社で構造用ケーブルを仕入れ、販売することがありましたが、現在は活動を休止しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は橋梁、鉄骨を主体とした鋼構造物の製作架設工事を通じて「より高い品質の製品を提供し、社会資本の整備充実に貢献する」ことを企業理念とし、株主、顧客、社員それぞれの信頼と期待に応えることを経営の基本方針としております。株主に対しては企業価値の最大化を、顧客に対しては高い品質の製品を、社員に対しては安心して働ける職場を、それぞれ実現することによって報いたいと考えております。

(2) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社の主力である公共関連事業は、依然として発注量の縮減や熾烈な受注競争など厳しい市場環境が続くものと予想されます。これに対処するためには収益力の再構築が必至であり、平成20年3月、生産性向上や固定費見直しの集大成として和歌山工場に生産拠点を集約いたしました。また、当期においては、経営資源の相互有効利用および橋梁事業の効率化・収益の改善を目指し、平成21年3月24日に駒井鉄工株式会社と業務提携契約を締結いたしました。今後とも、生産性向上や固定費削減に努め、全社員一丸となって現在の状況を乗り切る所存であります。

今後の業績目標は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

		平成21年3月期 (実績)	平成22年3月期 (予想)	平成23年3月期 (予想)
売上高	橋梁	11,449	11,700	11,700
	鉄骨・鉄構	306	300	300
	合計	11,755	12,000	12,000
営業利益		127	150	150

(3) その他、会社の経営上重要な事項

① 当社と駒井鉄工株式会社の業務提携について

当社は、平成21年3月24日開催の取締役会において、両社の経営基盤を強化し、企業価値の向上を図るべく橋梁事業に係る業務提携契約を締結することを決議し、同日契約を締結いたしました。業務提携の内容は以下の通りであります。

(a) コスト競争力の強化

- ・ 東西両工場の生産協力
- ・ 購入品・消耗品等の共同購入
- ・ 保有機材（架設）の相互利用

(b) 技術力の強化

- ・ 設計・生産・架設業務に対する相互協力
- ・ 設計および施工（溶接、塗装、架設等）に関する技術の相互利用
- ・ 技術職・技能職の人材交流
- ・ 両社が保有する固有技術の相互活用
- ・ 新規テーマに関する共同研究

(c) 安全・品質管理システムに関する相互支援

(d) 予防保全等に係る設計・施工および技術開発

(e) 受注確保に向けた総合力の向上

② 非連結による業績発表について

子会社㈱ハルロードは平成20年9月に解散、平成21年3月に清算を結了いたしました。また、子会社日本ケーブル構造㈱は休眠中であり、当企業集団の財政状態及び経営成績に与える影響は軽微であるため、当事業年度より非連結による業績等の発表へ変更しております。

4. 財務諸表等

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,764,457	3,255,855
受取手形	273,022	169,969
完成工事未収入金	2,484,195	3,407,815
未成工事支出金	1,308,940	781,043
材料貯蔵品	20,134	16,474
前払費用	9,734	11,077
その他	281,158	264,857
貸倒引当金	△385	△1,834
流動資産合計	6,141,258	7,905,260

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,267,298	3,284,999
減価償却累計額	△2,035,434	△2,110,554
建物(純額)	※1 1,231,864	※1 1,174,445
構築物	379,948	383,738
減価償却累計額	△226,134	△230,886
構築物(純額)	153,813	152,852
機械及び装置	1,697,220	1,722,854
減価償却累計額	△1,453,377	△1,466,026
機械及び装置(純額)	243,842	256,828
車両運搬具	32,015	33,315
減価償却累計額	△28,454	△29,936
車両運搬具(純額)	3,561	3,378
工具、器具及び備品	722,894	730,303
減価償却累計額	△672,831	△678,887
工具、器具及び備品(純額)	50,063	51,416
土地	※1 441,015	※1 441,015
リース資産	—	14,763
減価償却累計額	—	△1,698
リース資産(純額)	—	13,064
建設仮勘定	14,331	—
有形固定資産合計	2,138,491	2,093,000
無形固定資産	53,468	38,734
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 1,764,548	※1 992,049
関係会社株式	10,000	10,000
従業員に対する長期貸付金	5,345	4,041
関係会社長期貸付金	160,000	—
破産更生債権等	35,200	—
長期前払費用	56,443	54,042
差入保証金	84,547	47,236
賃貸資産	3,851,476	3,851,476
減価償却累計額	△1,711,450	△1,782,920
賃貸資産(純額)	※1 2,140,026	※1 2,068,556
その他	27,270	31,441
貸倒引当金	△35,265	△6
投資その他の資産合計	4,248,117	3,207,360
固定資産合計	6,440,076	5,339,096
資産合計	12,581,335	13,244,356

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,424,736	2,187,654
工事未払金	1,049,853	1,393,372
短期借入金	※1, ※2 900,000	※1, ※2 1,500,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 50,000	—
リース債務	—	3,875
未払金	145,010	1,632
未払費用	39,048	30,598
未払法人税等	23,259	16,679
未成工事受入金	860,710	942,859
賞与引当金	66,646	77,598
工事損失引当金	236,732	99,862
その他	67,608	46,102
流動負債合計	4,863,607	6,300,236
固定負債		
リース債務	—	9,842
繰延税金負債	340,437	35,588
退職給付引当金	611,294	640,294
関係会社事業損失引当金	122,124	—
その他	48,149	48,149
固定負債合計	1,122,006	733,874
負債合計	5,985,613	7,034,110
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,903,990	3,903,990
資本剰余金		
資本準備金	1,000,000	1,000,000
その他資本剰余金	478,512	478,512
資本剰余金合計	1,478,512	1,478,512
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	832,758	917,734
利益剰余金合計	832,758	917,734
自己株式	△103,740	△107,065
株主資本合計	6,111,522	6,193,172
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	484,199	17,073
評価・換算差額等合計	484,199	17,073
純資産合計	6,595,721	6,210,245
負債純資産合計	12,581,335	13,244,356

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高		
完成工事高	7,144,536	11,755,529
売上原価		
完成工事原価	7,296,982	11,017,691
売上総利益		
完成工事総利益又は完成工事総損失(△)	△152,445	737,838
販売費及び一般管理費		
役員報酬	49,358	73,625
従業員給料手当	228,207	247,731
退職給付費用	22,840	22,141
役員退職慰労引当金繰入額	2,985	—
法定福利費	31,354	34,736
福利厚生費	10,756	9,796
修繕維持費	5,797	4,825
事務用品費	12,532	16,516
通信交通費	34,309	40,265
動力用水光熱費	2,524	2,588
調査研究費	3,316	3,830
広告宣伝費	—	170
諸会費	10,767	7,734
交際費	752	1,252
寄付金	240	140
地代家賃	32,690	32,976
減価償却費	7,211	7,872
租税公課	37,913	19,856
保険料	2,176	2,185
賃借料	4,855	3,287
雑費	76,965	79,078
販売費及び一般管理費合計	577,555	610,612
営業利益又は営業損失(△)	△730,001	127,225
営業外収益		
受取利息	6,990	4,454
受取配当金	28,959	31,310
受取家賃	16,941	12,366
受取賃貸料	100,834	111,146
受取駐車料	162	—
雑収入	23,110	13,751
営業外収益合計	176,998	173,030
営業外費用		
支払利息	47,369	13,584
コミットメントライン手数料	17,599	15,773
賃貸費用	129,045	97,209
雑支出	1,204	561
営業外費用合計	195,219	127,128
経常利益又は経常損失(△)	△748,222	173,127

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
特別利益		
前期損益修正益	※1 200	—
大阪工場売却益	1,533,596	—
固定資産売却益	※2 112,673	—
投資有価証券売却益	4,301	185
ゴルフ会員権売却益	—	47
その他	3,710	—
特別利益合計	1,654,482	232
特別損失		
固定資産廃棄損	※3 18,190	※3 536
固定資産売却損	※4 6,556	—
投資有価証券評価損	17,804	—
投資有価証券売却損	4,166	—
ゴルフ会員権売却損	—	6,000
損害賠償金	—	※5 59,254
関係会社事業損失引当金繰入額	15,784	—
子会社整理損	—	5,930
事務所移転費用	—	3,663
特別損失合計	62,501	75,384
税引前当期純利益	843,758	97,975
法人税、住民税及び事業税	11,000	13,000
法人税等調整額	—	—
法人税等合計	11,000	13,000
当期純利益	832,758	84,975

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,903,990	3,903,990
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,903,990	3,903,990
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,000,000	1,000,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,000,000	1,000,000
その他資本剰余金		
前期末残高	1,968,223	478,512
当期変動額		
欠損填補	△1,489,710	—
当期変動額合計	△1,489,710	—
当期末残高	478,512	478,512
資本剰余金合計		
前期末残高	2,968,223	1,478,512
当期変動額		
欠損填補	△1,489,710	—
当期変動額合計	△1,489,710	—
当期末残高	1,478,512	1,478,512
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	△1,489,710	832,758
当期変動額		
欠損填補	1,489,710	—
当期純利益	832,758	84,975
当期変動額合計	2,322,469	84,975
当期末残高	832,758	917,734
利益剰余金合計		
前期末残高	△1,489,710	832,758
当期変動額		
欠損填補	1,489,710	—
当期純利益	832,758	84,975
当期変動額合計	2,322,469	84,975
当期末残高	832,758	917,734

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
自己株式		
前期末残高	△102,434	△103,740
当期変動額		
自己株式の取得	△1,306	△3,325
当期変動額合計	△1,306	△3,325
当期末残高	△103,740	△107,065
株主資本合計		
前期末残高	5,280,069	6,111,522
当期変動額		
欠損填補	—	—
当期純利益	832,758	84,975
自己株式の取得	△1,306	△3,325
当期変動額合計	831,452	81,650
当期末残高	6,111,522	6,193,172
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	879,110	484,199
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△394,910	△467,126
当期変動額合計	△394,910	△467,126
当期末残高	484,199	17,073
評価・換算差額等合計		
前期末残高	879,110	484,199
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△394,910	△467,126
当期変動額合計	△394,910	△467,126
当期末残高	484,199	17,073
純資産合計		
前期末残高	6,159,179	6,595,721
当期変動額		
当期純利益	832,758	84,975
自己株式の取得	△1,306	△3,325
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△394,910	△467,126
当期変動額合計	436,541	△385,475
当期末残高	6,595,721	6,210,245

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前当期純利益	97,975
減価償却費	201,147
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,390
賞与引当金の増減額(△は減少)	10,951
退職給付引当金の増減額(△は減少)	28,999
工事損失引当金の増減額(△は減少)	△136,870
受取利息及び受取配当金	△35,765
支払利息	13,584
有形固定資産廃棄損	536
投資有価証券売却損益(△は益)	△185
ゴルフ会員権売却損益(△は益)	5,952
損害賠償損失	59,254
子会社整理損	5,930
事務所移転費用	3,663
売上債権の増減額(△は増加)	△820,566
未成工事支出金の増減額(△は増加)	527,896
たな卸資産の増減額(△は増加)	3,659
仕入債務の増減額(△は減少)	1,106,436
未成工事受入金の増減額(△は減少)	82,149
未収消費税等の増減額(△は増加)	50,666
その他	△103,079
小計	1,103,727
利息及び配当金の受取額	35,534
利息の支払額	△17,832
法人税等の支払額	△12,620
損害賠償金の支払額	△115,975
営業活動によるキャッシュ・フロー	992,832
投資活動によるキャッシュ・フロー	
大阪工場売却による支出	△66,943
大阪工場売却による収入	23,802
有形固定資産の取得による支出	△63,317
無形固定資産の取得による支出	△3,511
ゴルフ会員権の売却による収入	32,047
関係会社貸付金の回収による収入	31,700
子会社の清算による収入	1,553
その他	△1,599
投資活動によるキャッシュ・フロー	△46,268
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	600,000
長期借入金の返済による支出	△50,000
リース債務の返済による支出	△1,783
配当金の支払額	△57
自己株式の取得による支出	△3,325
財務活動によるキャッシュ・フロー	544,833
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,491,398
現金及び現金同等物の期首残高	1,764,457
現金及び現金同等物の期末残高	※ 3,255,855

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 関係会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 関係会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	時価法によっております。	同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 未成工事支出金 個別法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) 材料貯蔵品 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 未成工事支出金 同左</p> <p>(2) 材料貯蔵品 移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。</p>
4 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 和歌山工場、千葉工場は定額法、大阪工場、その他の事業所は定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～60年 機械装置及び車両運搬具 3～13年 千葉工場の土地、建物および構築物等については、平成16年9月より貸与し、賃貸資産として表示しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 和歌山工場、千葉工場は定額法、その他の事業所は定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～60年 機械装置及び車両運搬具 3～13年 千葉工場の土地、建物および構築物等については、平成16年9月より貸与し、賃貸資産として表示しております。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権等の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 工事損失引当金 当期の手持ち工事のうち、損失が発生すると見込まれ、且つ、損失額を合理的に見積もることが可能な工事について、将来の損失に備えるため、損失見込額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間(13年)により按分した額を費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 —————</p> <p>(追加情報) 当社は役員退職慰労金制度を廃止することとし、平成19年6月28日開催の定時株主総会において慰労金を打切り支給することが承認可決されました。これに伴い、役員退職慰労引当金は全額取崩し、打切り支給額の未払い分については固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(6) 関係会社事業損失引当金 子会社への投資額の損失に備えるため、当該子会社の財政状態の実情を勘案し、個別検討による必要額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 工事損失引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 —————</p> <p>(6) 関係会社事業損失引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
6 完成工事高の計上基準	<p>原則として工事完成基準により計上しておりますが、長期大型工事については工事進行基準を採用しております。</p> <p>工事進行基準は、工期1年以上かつ契約金額2億円以上の工事のうち、出来高進捗率20%以上のものについて適用しております。</p> <p>完成工事高のうち工事進行基準により計上した金額は3,675,311千円であります。</p>	<p>同左</p> <p>完成工事高のうち工事進行基準により計上した金額は7,955,804千円であります。</p>
7 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>———</p>
8 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…デリバティブ取引 (金利スワップ取引) ヘッジ対象…借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利変動リスクを軽減することを目的としており、積極的に投機目的の取引は行わない方針であります。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たすもののみとしております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
9 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>———</p>	<p>キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない、取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>
10 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

(7) 重要な会計方針の変更

(会計処理の変更)

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>———</p>	<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これによる損益への影響はありません。</p>
<p>———</p>	<p>(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 これによる損益への影響はありません。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

(8) 財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<p>※1 担保に供している資産</p> <p>(有形固定資産)</p> <p>土地 130,907千円</p> <p>建物 1,164,334</p> <hr/> <p>担保に供している有形固定資産の合計額 1,295,242</p> <p>(貸貸資産)</p> <p>土地 862,000千円</p> <p>建物 943,988</p> <hr/> <p>担保に供している貸貸資産の合計額 1,805,988</p> <hr/> <p>(投資有価証券) 834,148千円</p> <p>担保に供している資産の合計額 3,935,378千円</p> <p>上記に対応する債務</p> <p>短期借入金 900,000千円</p> <p>1年内返済予定の長期借入金 50,000</p> <hr/> <p>債務合計額 950,000</p>	<p>※1 担保に供している資産</p> <p>(有形固定資産)</p> <p>土地 130,907千円</p> <p>建物 1,093,543</p> <hr/> <p>担保に供している有形固定資産の合計額 1,224,451</p> <p>(貸貸資産)</p> <p>土地 862,000千円</p> <p>建物 893,317</p> <hr/> <p>担保に供している貸貸資産の合計額 1,755,317</p> <hr/> <p>(投資有価証券) 461,691千円</p> <p>担保に供している資産の合計額 3,441,460千円</p> <p>上記に対応する債務</p> <p>短期借入金 1,500,000千円</p> <p>1年内返済予定の長期借入金 —</p> <hr/> <p>債務合計額 1,500,000</p>
<p>※2 コミットメントライン契約</p> <p>当社は資金調達の機動性の向上及び資金効率の改善を目的として取引先銀行2行と特定融資枠契約(コミットメントライン)を締結しております。</p> <p>特定融資枠契約の総額 2,000,000千円</p> <p>当期末借入実行残高 900,000千円</p> <hr/> <p>差引額 1,100,000千円</p>	<p>※2 コミットメントライン契約</p> <p>当社は資金調達の機動性の向上及び資金効率の改善を目的として取引先銀行2行と特定融資枠契約(コミットメントライン)を締結しております。</p> <p>特定融資枠契約の総額 1,500,000千円</p> <p>当期末借入実行残高 1,500,000千円</p> <hr/> <p>差引額 — 千円</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>※1 前期損益修正益 貸倒引当金戻入益200千円であります。</p> <p>※2 固定資産売却益 土地・建物の売却による利益112,673千円であります。</p> <p>※3 固定資産廃棄損 機械装置等の廃棄による損失18,190千円であります。</p> <p>※4 固定資産売却損 土地・建物の売却による損失6,556千円であります。</p> <hr/> <p>6 研究開発費 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は3,316千円であります。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p> <p>※3 固定資産廃棄損 建物及び機械装置の廃棄による損失536千円あります。</p> <p>—————</p> <p>※5 損害賠償金 国土交通省東北地方整備局、東日本、中日本、西日本高速道路株式会社への損害賠償金支払額のうち、損失引当未済分59,254千円あります。</p> <p>6 研究開発費 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は3,830千円あります。</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	559,992	9,279	—	569,271

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 9,279株

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	22,459,683	—	—	22,459,683

(変動事由の概要)

当事業年度の変動はありません。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	569,271	47,315	—	616,586

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 47,315株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金	3,255,855千円
現金及び現金同等物	3,255,855千円

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 301円31銭	1株当たり純資産額 284円31銭
1株当たり当期純利益 38円04銭	1株当たり当期純利益 3円89銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式が存在しませんので記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式が存在しませんので記載していません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度	当事業年度
純資産の部の合計額(千円)	6,595,721	6,210,245
普通株式に係る純資産額(千円)	6,595,721	6,210,245
普通株式の発行済株式数(千株)	22,459	22,459
普通株式の自己株式数(千株)	569	616
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	21,890	21,843

2 1株当たり当期純利益

項目	前事業年度	当事業年度
当期純利益(千円)	832,758	84,975
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	832,758	84,975
期中平均株式数(千株)	21,893	21,866

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

当社は、「新中期経営計画」の方針に基づき、業務の効率化及び、技術者の有効活用を図るため、平成20年6月27日開催の取締役会において、連結子会社である株式会社ハルロードの解散を決議いたしました。

(1) 当該子会社の概要

- ① 商号 株式会社ハルロード
- ② 所在地 東京都千代田区外神田2-17-3
- ③ 代表者氏名 松本 淳司
- ④ 事業内容 鋼構造物の保全及び道路付属物の新設・改良
- ⑤ 設立年月 昭和60年7月
- ⑥ 資本金 60百万円
- ⑦ 発行済株式数 860株
- ⑧ 大株主及び持株比率 (株)ハルテック 100%
- ⑨ 従業員数 2名(平成20年3月31日現在)
- ⑩ 最近3年間の業績

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期
売上高	251百万円	571百万円	177百万円
経常利益	△61百万円	△59百万円	△16百万円
当期純利益	△63百万円	△60百万円	△15百万円

(2) 解散の日程

- 平成20年6月27日 当社取締役会決議
- 平成20年9月30日 当該子会社解散(予定)
- 平成21年2月 当該子会社清算終了(予定)

(3) 今後の見通し

当該子会社の解散に伴う業績に与える影響は軽微であります。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(開示の省略)

(リース取引関係)、(有価証券関係)、(退職給付関係)、(税効果会計関係)に関する注記事項につきましては、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

また、(デリバティブ取引関係)、(ストック・オプション等関係)、(企業結合等関係)、(持分法損益等)、(関連当事者情報)に関する注記事項につきましては、該当事項がないため記載しておりません。

5. その他

(1) 役員の異動(平成21年6月26日予定)

① 代表者の異動

該当事項はありません。

② その他役員の異動

1. 新任取締役候補

取締役 松本 淳司 (現 執行役員工事グループ担当)

2. 退任予定取締役

取締役
常務執行役員 片岡 美治 (退任後、顧問に就任予定)

3. 昇任予定執行役員

取締役
常務執行役員 浜村 正信 (現 取締役執行役員生産グループ担当
兼和歌山工場長)

(2) その他

受注及び販売の状況

① 完成工事高

(単位：百万円、%)

区分	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		増減 (△は減少)
	金額	構成比	金額	構成比	金額
鋼構造物	7,144	100.0	11,755	100.0	4,610
橋梁	6,567	91.9	11,449	97.4	4,881
鉄骨・鉄構	577	8.1	306	2.6	△270
合計	7,144	100.0	11,755	100.0	4,610

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

② 受注高

(単位：百万円、%)

区分	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		増減 (△は減少)
	金額	構成比	金額	構成比	金額
鋼構造物	14,847	100.0	13,145	100.0	△1,702
橋梁	14,637	98.6	12,642	96.2	△1,994
鉄骨・鉄構	209	1.4	502	3.8	292
合計	14,847	100.0	13,145	100.0	△1,702

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

③ 受注残高

(単位：百万円、%)

区分	前事業年度 (平成20年3月31日)		当事業年度 (平成21年3月31日)		増減 (△は減少)
	金額	構成比	金額	構成比	金額
鋼構造物	17,526	100.0	18,916	100.0	1,389
橋梁	17,518	100.0	18,712	98.9	1,193
鉄骨・鉄構	7	0.0	204	1.1	196
合計	17,526	100.0	18,916	100.0	1,389

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。